



2026年2月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年10月10日

上場会社名 カネ美食品株式会社

上場取引所 東

コード番号 2669 URL <https://www.kanemi-foods.co.jp>

代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）今井 善広

問合せ先責任者 （役職名）執行役員経営管理本部長 （氏名）大谷 浩一郎 TEL 052-879-6111

半期報告書提出予定日 2025年10月14日 配当支払開始予定日 2025年10月31日

決算補足説明資料作成の有無：有

決算説明会開催の有無：有（証券アナリスト、機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年2月期第2四半期（中間期）の業績（2025年3月1日～2025年8月31日）

（1）経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年2月期中間期	42,892	△5.4	1,129	△36.4	1,161	△35.4	686	△41.4
2025年2月期中間期	45,360	5.6	1,777	△3.6	1,800	△4.0	1,172	△3.6

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年2月期中間期	71.03	—
2025年2月期中間期	121.22	—

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年2月期中間期	38,125	28,944	75.9	3,057.52
2025年2月期	37,408	29,083	77.7	3,005.61

（参考）自己資本 2026年2月期中間期 28,944百万円 2025年2月期 29,083百万円

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2026年2月期中間期 1,013株、2025年2月期中間期 2,182株）に、1株当たり純資産金額の算定上、期末発行済株式数から控除する自己株式（2026年2月期中間期 810株、2025年2月期 1,132株）にそれぞれ含めております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年2月期	—	19.00	—	19.00	38.00
2026年2月期	—	19.00			
2026年2月期（予想）			—	19.00	38.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	87,400	△3.4	3,080	0.0	3,110	0.0	1,750	△10.1	180.85

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年2月期中間期	10,000,000株	2025年2月期	10,000,000株
② 期末自己株式数	2026年2月期中間期	533,292株	2025年2月期	323,494株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年2月期中間期	9,665,167株	2025年2月期中間期	9,675,548株

（注）株主資本に自己株式として計上されている「株式給付信託（ＢＢＴ）」に残存する自社の株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式（2025年2月期中間期 2,182株、2026年2月期中間期 1,013株）に含めております。

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経営環境の変化など様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提条件及びその他に関する事項については、添付資料３ページ「１．経営成績等の概況（３）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（親会社の異動）

当社は資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するため自己株式の取得を行いました。

これにより、2025年8月20日付で、当社のその他の関係会社であった株式会社パン・パシフィック・インターナショナルホールディングスは実質支配力基準により当社の親会社に該当することとなりました。